

教育事業の大躍進

名 和 又 介

7. 共産党の教育政策

前稿では、初等教育、中等教育、高等教育、業余教育、「半工半読」教育の順序で教育の内容を概観してきたが、本稿では教育の大躍進を導いた党の政策・方針とその時代背景を再確認し、その過程で反右派闘争との関係を中心にこの問題を整理していきたい。

50年代の後半は、中国の社会主義の方向を決定した重要な時期にあたるが、その間、社会主義建設をめぐる方針は目まぐるしく変化し、その経過は紆余曲折をたどった。単純化して説明すると、56年は冒進、57年は反冒進、58年は冒進（大躍進）、59年前半は反冒進の時期にあたり、冒進と反冒進の目まぐるしい交替が見られる。57年は、56年の冒進による経済過熱現象を押さえるため、増産節約運動が唱えられた。0シ・リングやマイナスシ・リングという緊縮予算のもとで、体制の立て直しを計ったと推察される。春の整風運動の提唱は、増産節約運動と連動することから、延安の整風運動を想起させるし⁽¹⁾、指導者がその思惑を抱いていたことを否定する材料もない。ところが、反右派闘争の始まりは、この増産節約運動を一頓挫させてしまった。この闘争は、党にとって予想外の運動であったように見受けられる。

増産節約運動の過程で勤工儉学の思想が提唱され⁽²⁾、教育界のキ・ワ・ドとなり、「働きつつ学ぶ」教育路線へと展開していく。57年末から毛沢東は繰り返し57年の反冒進政策を批判し、周恩来をはじめとする執行部は自己批判を余儀なくされた⁽³⁾。

58年は大躍進という名の冒進が大々的に実行され、58年末から59年半ばまでは大躍進の失敗を調整する時期に相当する。大雑把な説明をすると、56年

「言語文化」2-2 : 255 - 277ページ 1999.
同志社大学言語文化学会 ©名和又介

の冒進の後始末を57年の反冒進で試み、それが終わらない段階で58年の冒進を迎え、59年前半はこの冒進の政策を調整しようと試みるものの、廬山会議で再び冒進の政策を踏襲することとなる。この56年と58年の冒進政策の推進者が毛沢東であること、その調整者が周恩来や劉少奇などの執行部であることは周知の事柄であろう。

前稿「教育事業の大躍進」は、58年の冒進により推し進められた教育界の大躍進そのものであったといえよう。下に1954年から59年までの大学生募集定員を示す。募集定員と入学生数の間には多少の誤差もあると思われる。また、58・59年の数字に対する信頼性にはいささか疑問もあるのだが、全体の流れを理解するうえではそれほどの支障はないと思われる。

1954年	92,000人
1955年	98,000人
1956年	185,000人
1957年	106,000人
1958年	266,000人
1959年	274,000人

(中華人民共和国教育大事記1949 - 1982より)

大学生の募集定員数の増減に示される教育政策・方針の迷走はお分かりいただだけよう。この迷走は文化大革命まで続き、教育否定・教育不在の段階にまで到達するのであるが、ここではふれる余裕がない。以下、(1) 56年の冒進、(2) 57年の反冒進、(3) 58年の冒進、の3時期に区分して、教育政策・方針の展開を見てみたい。

(1) 56年の冒進

56年の冒進については、既稿で比較的詳細に紹介したのだが、ここでも簡単にふれておく。大学生の募集定員を倍増した理由は、第1次5ヶ年計画を

1年繰り上げて目標達成した自信と、第2次5ヶ年計画を引き続いて成功させるための人材養成にある。第1次5ヶ年計画のネックはエネルギー問題と交通問題であった。この弱点は現在に至るまで解決されていないし、将来も根本的な解決は望みがたい状況にある。さらに、これらの表面的な問題の背後に存在する問題は人材とりわけ技術者の絶対的不足の問題である。第2次世界大戦終了後も第3次国内革命戦争という内乱を経て建国に到達したものの、建国直後から朝鮮戦争に巻き込まれ、国力の疲弊は頂点に達した。1953年からかろうじて戦災の廃墟から立ち直り、新たな社会主義建設の段階に入ることになる。

社会主義建設の過程で痛感されたのは、人材の不足であった。農業はともかく工業に関しては共産党の経験は徹底的に不足していた。既存の工業の維持・改善レベルではある程度の成長を期待できたとしても、新興の工業の着手・建設は想像以上のエネルギーが必要とされたであろう。建国直後から活躍した留用外国人や帰国華僑の功績は再評価される時期にきているのではないだろうか⁽⁴⁾。

ともあれ、人材の確保は第2次5ヶ年計画の成功には必要不可欠の前提であった。この共産党の認識が、56年の大学生募集定員の倍増に直結したことは否定できない。しかしながらこの措置は共産党および高等教育部の失政であった。高等教育の人材養成は、工場で製品を作り出すこととは根本的に異なるのである。大学生数を倍増し、大学当局を叱咤激励しても、数年後に2倍の卒業生が養成される保証はない。入学生数の倍増は、大学にいかなる困難をもたらしたのか。清華大学学長のI南翔の苦言を引用しよう。

「現在大学の負担は、相当重い。大学の発展が速すぎて、教師の人材問題、環境整備の問題、実験設備の問題、図書資料の問題、行政面の管理問題から、教学の補助人員や実習工場の技術者の補充問題まで何ひとつ解決されていない。清華大学を例にとると、解放から現在まで、学生数は4倍になった。2千余から8千余人に増加したが、環境整備は倍増しただけである。従って住居の提供もままならず、学生は5人で1部屋（解放前は2人で1部屋）、助手は3人で1部屋の状

態だ。授業は“二部制”である。居住面の問題は、大学の多くの仕事に影響している。教師の養成はとても需要に間に合わず、現在全校で60%以上の課目は年若い助手に担当させざるをえず、教学面での質の低下は避けられない。⁽⁵⁾」

新入生倍増の新学期から1ヶ月後の悲鳴である。新入生あるいは在校生の環境悪化による衣食住の問題から、カリキュラムの弾力的運用（教学計画や教学大綱の緩和）さらに教師陣の絶対的不足と教授内容の劣悪化も指摘されている。

大学生生活の破綻に拍車をかけたのは、57年春の諸物価の高騰である。人民日報は物価高騰の記事を度々掲載して、豚肉・食塩・油脂・野菜・綿布など生活必需品の供給不足を伝えた。半年後、同じ人民日報が半年前の諸物価高騰の報道を否定し、この事実を引用指摘した人々を右派として攻撃の対象としたのである。反右派闘争を経た御用新聞の一例として記憶しておいていい事実である。

これら諸物価高騰の要因は種々列挙されるだろうが、根本的な原因は56年の冒進政策にある。冒進政策による経済の失調現象を招いたことは疑いようがない。高等教育の分野だけでなく、中国全体でも大同小異の現象が生じていた。56年末から57年の春にかけて学生や労働者のデモが頻発している。毛沢東の講話には、これらのデモ・ストライキの頻発にふれたものもあるが、新聞・雑誌などにはその片鱗すら見出すことはできない。新聞を階級闘争の武器とみなす階級闘争用具論が支配している限り、党・政府に都合の悪い記事は掲載されるはずもないし、その可能性もないわけである。ともあれ、57年の春には冒進政策の破綻が表面化し、この政策の失敗が明白になっていた。

(2) 57年の反冒進

57年の反冒進は、前述したように56年の冒進政策の後始末である。周恩来は増産節約運動を提起し、経済の過熱現象を冷却しようと試みた。

党の第8期2中全会において周恩来は1957年の予算説明で、予算の引き締めと節約運動の必要性を述べた。それを受けて中共中央は2月15日「1957年

に増産節約運動を行う指示」を出し、当年度建設の規模と速度に適当な調整をし、さらに努力して全国の範囲で大衆的な増産節約運動が求められると述べた。その内容の一部は「大量に行政管理費用を節減し、厳しく人員の増加を制限し、現有の機構と人員に合理的な調整をし、徐々に不合理な給与福利制度を改め、派手な浪費現象をなくする」というものであった。翌日、人民日報は「原材料を増産し、原材料を節約しよう」との社説を掲げ、増産節約運動を提唱した。整風運動の始まりという新たな段階のなかで、再びこの増産節約運動はこの時期での役割を与えられることとなる⁽⁶⁾。6月4日に國務院は「一步進めて増産節約運動を展開しよう」の指示を出した。

國務院の指示は、整風運動を増産節約運動のなかに位置付け、この両者の調和を計ったものといえよう。

反冒進政策のもとにおける高等教育の政策・方針とりわけ大学定員数倍増の対処はいかなるものであったのか。

共産党と高等教育部は、56年の混乱現象を反省して、57年の募集人員を半減させた。募集人員半減の暴挙は、受験生と受験生の家族、さらに高校から中学までを驚倒させた。(1957年度の高校卒業予定者は18万人で、募集人員は106,000人である)受験に落第した大量の学生を吸収する労働市場はないし、それどころか、反対に都市の失業人口は増大し、物価上昇の嵐が吹き荒れている。受験生及び高校・中学の生徒の間で不穏な空気が醸成されたのも無理からぬことである。そこで学校当局と青年団は「正確に進学・就職に取り組もう」という趣旨のキャンペーンの開始を決定した。それは高等教育部・教育部・青年団中央の連合通達の形で具体化されている。大学受験生に進学思想教育を施すという内容である。

この通達で、受験生を説得できたのだろうか。到底説得できたとは思えないし、であればこそ、このキャンペーンは新聞紙上に繰り返し登場したのである⁽⁷⁾。

4月8日付人民日報には劉少奇の「小・中・高等学校卒業生の農業生産への参加について」が掲載されている。

「今年、小・中・高卒業生の多くが進学できないが、これは正常な

現象なのか、異常な現象なのか、長期的現象なのか、一時的現象なのか、よいことなのか、悪いことなのか、また今後、進学できない学生は今年よりさらに多くなるのか、少なくなるのか、と。かれらは、教育工作の方面に誤りがあったと主張し、今年政府の定めた教育計画の目標は低すぎると非難している。(中略)昨年、教育計画の面に欠点と誤りがあったのは確かである。そのうち重大なものとしては、去年一部の学生をよけいに募集したため、仕事がきわめてやりにくくなったことがあげられる。」

引用部分は教育政策の誤りを率直に認め、それは去年の入学定員倍増が原因であると指摘している。進学問題の意味は、進学可能か不可能かという単なる進学の問題にあるのではない。ちょうど56・57年の段階で大学の入学定員数と高校の卒業生数が逆転し、一挙に10万人前後の浪人生を生み出したこと。さらに57年は56年の冒進政策の後始末のため、周恩来発言に見られるように、あらゆる職場で機構縮小・余剰人員削減のリストラが吹き荒れていた時期と重なるという不幸である。進学もできず、就職もかなわない青少年が大量に生み出され、しかも追い打ちをかけるように、リストラ・物価高騰の波が押し寄せていたのである。毛沢東が最高國務会議で「人民内部の矛盾について」を講話し、整風運動が提起されたのもまさしくこのような時期であったことは確認しておきたい。整風運動が毛沢東や共産党の思惑をこえて、共産党の失政非難となり一党独裁批判にまで至ったのも理由のないことではなかった。しかし、毛沢東は5月中旬「事態は変化しつつある」を提示して反撃の準備をし、6月上旬「力を結集して右派分子の気違いじみた攻撃に反撃を加えよう」で反撃の火蓋を切った。反右派闘争は毛沢東の陰謀ならぬ陽謀として喧伝されているが、この運動そのものは毛沢東の豹変により発動された運動であった。

7月の青島会議で毛沢東個人の見解を共産党全体的見解とし、整風運動と反右派闘争の関係を整理し、反右派闘争を全民整風運動の一段階として、党が取り組むべき課題とした。反右派闘争の拡大はここに求められよう。さらに右派の対象から、労働者・農民を外し、対象を知識人に限定した。さらに

第2次5ヶ年計画の遂行の支障にならないように、高名な自然科学者と技術者などの高級知識人も外した。その結果右派と認定されたのは、大学・高校・中学・小学校の教師やその関連部門が大多数であったことである。反右派闘争の前半では大学の教師が、後半では小・中・高校の教師が批判の対象となった。

「知識人工作において組織的に措置すべき3件の指示」(7月20日)の第1部分は、「最大の決意をし、党・政府・鉱工業企業から有力な幹部を引き抜いて、大学、高校、新聞、雑誌、出版社、放送、文化機関、保健機関などの指導工作を担当させる。」と指示を下し、実際に中央の一級レベルの党・政府機関から千名の高・中級黨員幹部が大学・高校・中学・科学文教機関に派遣され、教育界の指導を強化した。

続いて出された指示は、小・中・高校教職員の右派闘争にかかわる内容である。

10月15日には「中等学校と小学校の教職員に整風と反右派闘争を展開する件の通知」が出された。この通知は、全国の中等学校と小学校の現有教職員は200万人で、人数が多だけに、社会的出身や政治思想の状況は大学よりもなお複雑な可能性がある、と指摘している。大学における反右派闘争が一段落した段階で、中等・初等教育のレベルでの反右派闘争を始めたことになる。この指示は取り残された知識人(小・中・高校の教員)を闘争の場に引き出したといえる。

さらに12月25日に中共中央は教育部党組織の報告を承認した。この報告は「機関の下放幹部を、小・中・高校や業余学校の、追放されたり、職務を剥奪された教職員に交代させる件の報告」という長い名で、各級の党委員会が下放幹部のなかから適当な人物を選定し、追放されたり、職務を剥奪された教職員の不足を補い、教師の陣容を整えるという内容である。中共中央宣伝部幹事処の資料によれば、1959年の2月までに、山西、遼寧、河南など16の省市が学校(大多数は小・中・高の教師)に派遣し、教師や小学校校長にさせた幹部は、13万4530人という数にのぼる。逆にその数に匹敵する教職員が、追放されたり、職務を奪われたわけであるが、教育部編の教育簡報は、「57年に誤って右派とされた教師は、河南で4万1千人、全省の右派総数7万人

の58%を占め、広東で1万3千人、全省の右派総数3万7千人の35%を占める」と教育界の被害が甚大であったことを伝えている。教育界といっても地方では大学教師の数は微々たるものであるから、大部分の右派は小・中・高校の教職員であったと考えてよいだろう⁽⁸⁾。

他方、マスコミ界における反右派闘争は、左葉事件の逆転判決に始まり、「新聞界のなかで右派分子を摘発し、右傾思想を批判しよう」が推し進められ、大量の右派が生み出されることとなった。人民日報記者高糧の苦言は、批判精神をなくした新聞のたどりつく腐敗・墮落を指摘し、結果として政治の混乱を招いた責任を問うてもいる⁽⁹⁾。

所謂「党の新聞事業に攻め込んだ」を通して、異論を唱え、自分の意見が言える新聞関係者を大粛清したが、これ以降阿諛迎合し、都合のいいことばかり報道し、大げさにほらを吹き、まじめな顔で嘘をつく悪風が助長され、正義感に富み、革命に尽くし、世の中が見える人は不正の風潮には腹を立てても警戒をして何も言わなくなった。

紙上で批判的記事はなくなり、風刺やユ・モアのある、教育的意味のある、戦闘性に富むコラムもあとをたち、風刺的漫画は紙上から追いつき出された、この状況は「文化大革命」が終わるまで続いた。

56年の冒進政策では、第2次5ヶ年計画を成功させるため大量の人材の養成を目指したと述べた。しかし反右派闘争は当初の思惑とは裏腹に、大量の知識人を右派として市民権を剥奪し、多数は労働収容所に送られた。右派に認定された知識人・党員は55万人に及ぶ。当時大学を卒業する学生総数が5万人前後であったことを考えると、この数字の意味するものは戦慄的である。前述したように右派に認定された教師の代わりに機関（役所）の下放幹部をあてたようである。しかし、機関（役所）の役人が即座に教員の代役を果たせたとはいえない。教師陣の資質は大幅に低下したであろうことは想像にかたくない。一方、大量の党・政府機関の党員が教育界で指導的ポストに就任し、上意下達式の指示は文字通りに実行されたであろう。中共中央の指示は、党の官僚機構を通じて全国の津々浦々へと貫徹される条件が整ったの

である。

反右派闘争もほぼ終わり、整風運動の最終段階になると、再び増産節約運動は強力に推し進められた。下放を提起する人民日報の社説「農村に、労働現場に行こう！」(10月6日)は当時の状況をこう書いている。

「大量の幹部が下放して労働現場に行くことは、国家機関が幹部の滞貨を避け、仕事の能率を上げる先決条件である。目下、我国の多数の機関や企業、事業の管理機構の組織は水ぶくれし、機構系列は多すぎ、仕事は少なく人は溢れている。中央のレベルや省市のレベルにこの現象があるだけでなく、県レベルにさえこの現象はある。機構が多く、人員が多ければ、当然人力物力を無駄にし、仕事の能率は低下し、官僚主義を助長するし、その弊害は人々の知るところでもある。」

同じく11月27日付人民日報は、「全国下放幹部八十万」と題した記事を載せた。この記事によると、下放幹部の下放先はほとんど農村と基層(下部組織)である。

「18省市の統計によれば、下放幹部57万5千人中、労働現場に行った者は30万3千人、その中の大部分は農業生産に従事し、一部分は工業、手工業、サ・ビス業などに従事した。労働現場以外の者は、大部分基層で働き、一部分は区以上の役所で働き、ごく少数の者は高齢を理由に退職した。」

下放政策の一面が、中国の人員整理であることがよく分かる。高等教育部は12月11日「教師削減に関する意見」を通達し、政治・人格・業務などが原因で、大学で引き続き働くのにふさわしくない教師は強力に削減せよと指示した。大衆運動の方法はなまぬるいと言わんばかりに、行政命令方式で、教師の人員整理を計ったといえよう。年末の12月31日、高等教育部は全国の大学に増産節約運動の指示を出した。該部は、中共中央と国務院の提起した「勤儉建国、勤儉-学」の方針を断固として切実に貫徹することが、整風運

動の重要な政治任務と受け取り、4項目にわたる作業を指示した。1. 強力に機構・人員を削減する。2. 学生奨学金の基準を調整する。(3. 4は省略) 大学事業経費の増大に悲鳴をあげている当局の本音が見え隠れしている。これらはすべて56年度入学生倍増に起因するものであり、党の失政であって、その責は党が負うべき性質のものであった。しかし、これまで紹介したように、党は増産節約運動としてこの危機を乗り切ろうとし、失政の責を教職員・学生に転化したといえよう。さらに増産節約運動を進めるため、「ぜいたくは敵だ」と言わんばかりの勤工儉学を提唱していくのである。

勤工儉学の提起は57年春にさかのぼる。5月5日付中国青年報は「勤工儉学を提唱し、課外労働を繰り広げよう」という社説を掲載している。社説は学生数の増大による教育経費の膨張を指摘し、アルバイトによる学生の自活をすすめている。「事実が示しているとおり、課外労働をすることと、勤工儉学の提唱は学生の教育費不足を解決し、教育を普及させる重要な方法である。」この勤工儉学の思想は、増産節約運動の一環として位置付けられ、57年春から既定方針となっていたことは確認しておく必要がある。

勤工儉学のモデルとして人民日報は、河南省長葛県の第三初級中学と貴州省仁懷県群力農場業余初級中学の二校を取り上げた。同じ人民日報は続報で、西安第一航空技術学校を紹介している。これら3件のモデルを踏まえて、共産主義青年団は1月末「学生に勤工儉学を提唱する決定」を出して、勤工儉学の内容を具体化して示したのである。2月10日付人民日報の社説は、「大衆で学校を経営し、勤工儉学の方針を貫徹しよう」と題して、共産主義青年団の決定を支持し、さらに教育機関の生産活動を奨励した。「すべての中等技術学校は、西安第一航空技術学校の例にならぬ、働きつつ学ぶ方針を実行し、附属工場を利用して生産活動をし、自給あるいは半自給にする。工業系大学は生産活動に使用できる実験室や実習工場は生産工場とし、実験や実習設備のない大学は、近くの工場と契約を結び、計画的に生産活動に従事せよ。」

勤工儉学の提唱は、働きつつ学ぶ方針の提唱でもある。しかしながら勤工儉学の思想は増産節約運動の一環として取り上げられたのであり、政治的・経済的な側面からの必要性から提起されたことを確認しておく。教育の現場から、教師や学生の創意・工夫から生まれたモデルケースの勤工儉学の思想

は、どこでも誰でも実施しなければならない教育政策・方針として強制されていった。勤工儉学の必要がない重点大学や研究所まで一律に政策・方針の実施を求められ、また期待されたように見受けられる。

(3) 58年の冒進

1月1日付人民日報は「乗風破浪」の社説で、15年以内に鋼鉄などの工業品生産量が英国に追い付き追いつくことを提起し、2月2日付同紙は「我々の行動スロ - ガン、浪費に反対し、勤儉に建国しよう」で全面大躍進のスロ - ガンを唱えた。翌日同紙は「鼓起幹勁、力争上游」の記事で、56年の反冒進は名は反冒進だが内実は反躍進であったと批判した。57年末から58年にかけて反冒進から再び冒進（大躍進）に政策が転換したのである。このような一連の流れを受けて、毛沢東は2月18日付人民日報社説「反浪費反保守は当面の整風運動の中心任務である」を起草し、「反浪費反保守を綱とし、整改⁽¹⁰⁾を成し遂げねばならず、この2点を切り離してはならない」と呼びかける。3月3日、中共中央は「反浪費反保守運動を展開する指示」を出し、翌日の人民日報はこれを伝えた。「中共中央は2、3ヶ月の時間をかけて、全国的に一歩進めて普遍的に反浪費反保守、先進に挑み、多く、早く、立派に、無駄なく社会主義を建設する運動を決定した。」

反浪費・反保守の保守とは、56年の冒進政策に反対した人々を保守と称しているのである。代表者は周恩来である。一方浪費とは品物・金銭の浪費だけを意味しているのではなく人材の浪費をも意味している。人材の浪費とは端的に言うと右派の人々である。高等教育の分野で国家の教育経費を注ぎながら、失敗作・不合格品である右派を大量に排出したのは浪費以外の何ものでもないという論法である。

高等教育は失敗作・不合格品を量産する不良工場であり、失敗作・不合格品が生まれるのは資本主義のほこりや塵があるためである。精密なチップを生産する工場にほこりや塵が存在してはならないように、社会主義教育を進める教育の場に資本主義のほこりや塵が存在してはならないのである。したがって反浪費反保守運動の内容は、目を皿のようにして資本主義に係わるものを摘発し、これを消滅させるキャンペーンであった。

さらにこの運動を推し進めたものが「破除迷信」のスロ - ガンであった。毛沢東は5年の3中全会以来、「破除迷信」のスロ - ガンを提起してきた。成都会議で「教授を恐れず、科学者を盲信してもならない。科学者の頭の中にも非科学的なものがある。」「我々は十数冊の本を読みさえすれば、資産階級の知識人を打倒できる。」「歴史上常に学問のない者が学問のある者を覆してきた。」「素人は玄人より優れている。」などと述べて毛沢東は知識人を軽視し、蔑視したという。「破除迷信」とは、簡単に言うと、「教授・科学者を信用するな」であろう。大躍進のなかで度々言及された「破除迷信、解放思想」という言葉は、「教授や科学者などの専門家の意見は軽視し、なせばなるの精神で問題に取り組む」というぐらいの意味になるだろうか⁽¹¹⁾。

また、「破除迷信、解放思想」の問題と裏腹の関係にあるのが、個人崇拜の問題であることを見落としてはならない。同じく成都会議で、毛沢東は個人崇拜の問題に触れて、以下のように発言した。

「個人崇拜には二種類あり、その一つは正しいものであり、たとえば、マルクス、エンゲルス、レ - ニン、スタ - リンの正しいものについては、我々は崇拜しなければならず、永遠に崇拜しなければならず、崇拜しないではいられない。(中略)もう一つの崇拜はあやまった崇拜である。分析を加えず、盲目的に服従すること、このようなことは正しくない。」

この発言の内容は、中共第8期全国代表大会の個人崇拜反対の決議に反するものであり、これ以後の毛沢東崇拜を助長させる極めて重要な分岐点ともなった。毛沢東の発言は強烈な反応を引き起こし、「盲信の程度まで毛主席を信じ、盲従の程度まで毛主席に服従しなければならない。」と言い出す上海市委書記柯慶施まで現れた。

「破除迷信、解放思想」で、教授、専門家の権威を失わせることと、個人崇拜を助長して毛沢東思想の権威を高めることとは、ワンセットになっているのである。とりわけ、個人崇拜を鼓吹することで、返り咲いたのは康生であり、この時期に「毛沢東思想は、マルクス・レ - ニン主義の最高峰であり、

世界中で毛沢東の水準まで達したものは誰もいない。」と、最高級の言葉で褒めそやした。

3月11日付人民日報は国務院科学計画委員会における陳伯達の講話を伝えた。彼は哲学社会科学は如何に躍進するかについて講演し、「厚古薄今、辺幹辺学」を説いたという。厚古薄今とは古代研究への偏向を批判した言葉で、辺幹辺学は、仕事をしながら学習するという意味で、必ずしもマスタ - してから仕事に向かわなくてよいという内容である。これらのスロ - ガンも次の引用を見れば、陳伯達の真意は毛沢東の「破除迷信・解放思想」と同じであったことに気が付くだろう。「現在各種の職場に、労働者出身で、本来正規の教育は受けていないものの、仕事のなかで努力と学習をし、科学技術仕事をマスタ - し始めている多数の老幹部が現れている。さらに、多数の単位に存在する科学技術問題を、科学技術者が時間をかけても解決できなかったのに、大衆の討論を経ると、素早く解決してしまう。これらの新しい現象は、労働人民と老幹部の辺幹辺学の新躍進である。」

康生や陳伯達は毛沢東の秘書であり、毛沢東思想の理解者・体現者として畏怖されるとともに、教育界の思想的指導者でもあった⁽¹²⁾。彼らの見解はある時期の毛沢東の見解を代弁していたと考えて間違いはない。とすれば、反右派闘争を経て、毛沢東の知識人憎悪は極点に達していたと言えそうである。と同時に、毛沢東の提起した主観能動性は知識人の客観性重視に対するアンチ - ゼでもあった。しかし、この主観能動性は、56年の冒進政策を何重にも上回る大災難を中国に招来することとなる。57年は経済の失調現象から反冒進政策に転じ、増産節約運動の推進である程度の回復を果たすのだが、58年の冒進は社会全体を瀕死の状況にまで落としてしまった。しかし、それが明白になるのは60年以降である。

冒進に転換した中国で、毛沢東の双反運動と周恩来の増産節約運動の調整を計ろうとした人物がいる。それは劉少奇である。

劉少奇は半工半読の教育制度を提起しているが、彼の意見がうかがえる資料に「我が国は二種類の教育制度、二種類の労働制度を実施すべきである」がある。中共中央の拡大会議における講話である⁽¹³⁾。

「わが国の学校教育制度と工場、農村の労働制度には、大きく分けて二つのタイプがあるべきではないだろうか。一つは、現行の全日制学校教育制度および工場や機関における八時間労働制であり、これは主要なものである。この他にこれとあわせて、もう一つ別の種類のものをやはり主要な制度の一つとして採用してもよいのではないだろうか。それは『半工半学』の学校教育制度および労働制度である。学校、工場、機関、農村をとわず、どこでもかなり広範に『半工半学』のやり方を採用するのである。」

「もし『半工半学』の制度を普及させることができれば、多くの問題を解決することができよう。多くの人びとの進学したいという望みがある程度満足させ得るし、工場における人員過剰の問題も解決でき、就業人口も若干ふやすことができる。これは大衆路線をとって、労働者階級および勤労人民のインテリを多く、はやく、りっぱに、むだなく養成する方法である。このようにして、われわれはかなりの短時間で、教養ある技術労働者、技術者、大学生を大量養成することができる。」

劉少奇の半工半読制度の提起は、学校の勤工儉学の実態と工場の諸矛盾を解決するための極めて功利的な発想から導かれたもののように思われる。

56年の冒進政策のバブルがはじけて、各工場の労働者は余剰人員の整理に苦慮していた。他方、前述したように、進学・就職のかなわない多数の青少年さらにはこれに続く大量の卒業予定者が控えていたのである。半工半読制度の導入は、工場の余剰人員を解雇する必要もなく、さらに就職待ちの青少年に就職のチャンスを与えることもできよう。そのうえ、進学できない浪人生に、半工半読学校の教師としてのポストを提供できる可能性もある。冒進政策の破綻に影響された多数の青少年に新たな希望を提示することができる制度改革であったことは間違いない。また、この半工半読制度で、多く、早く、立派に、無駄なく、社会主義的自覚のある教養ある労働者を養成できるなら、世界に誇れる成果だ、という期待もあったことかと思われる。一石二鳥どころか、一石三鳥、一石四鳥にもなりうる教育改革であった。前稿で紹

介した天津第一棉紡織工場の半工半読学校は、劉少奇の肝いりで実施された実験校だったのである⁽¹⁴⁾。これらの半工半読学校の成果を待つ時間もなく、中国全土のあらゆる組織は、この夏の鉄鋼生産運動に動員され、すべてのエネルギーを投入して、数年間息もつけない状態となる。

さらに勤工儉学の思想を社会主義教育の要に据えたのは、陸定一である。

陸定一の「教育は生産労働と結合しなければならない」は中共中央の指示であり、紅旗第7期に掲載され、8月16日付人民日報に転載された。この指示は教育と労働の結合を提起する共産党の見解であり、冒進推進派の思考が表明されているので、この指示を検討したい。冒頭で、教育の大躍進を推し進めた2要因を、勤工儉学の実践と農業中学の創始だと指摘しているのは興味深い。勤工儉学は学校教育と生産労働を結合させ、社会風気を好転させたと評価し、農業中学は働きつつ学ぶ職業（技術）学校であり、進学問題を解決し、農業の初級技術者を養成したと評価し、さらに小学校教育大躍進の呼び水になったことを賞賛している。

社会主義の教育と資本主義の教育の違いは、労働者階級に奉仕する教育と資産階級に奉仕する教育であるとし、資本主義の教育は「教育のための教育」「専門家による教育」であると非難しているのは偏向を免れない。一方、資本主義の教育政策・方針を中国で実施しようとしても、「我が国で小・中・高教育を普及させるのは困難であり、高等教育の普及は全く希望がない。国家はこの膨大な経費の負担に耐えられないし、生産も大々的な損失を招くであろう。」と率直に中国の現実を述べてもいる。

「我々の教育方針は、教育される人々に徳育・知育・体育の面で向上させ、社会主義的自覚のある教養ある労働者に育てなければならない。これこそ全面的に向上する教育方針である。社会主義的自覚のある教養ある労働者は政治も分かり、知識もあり、頭脳労働もできれば、肉体労働もできる人である。これこそ全面的に向上でき又紅又専の人であり、労働者風の知識人、知識人風の労働者である。」

「文化革命とは、まさに我が国六億の人口中、生産や学習できない

人を除いて、人々は皆生産もすれば学習もできることだ。我が国の労働者・農民大衆を知的にし、同時に我が国の知識人を労働的にすることである。労働者農民大衆と知識人の双方に不足している部分を向上させてこそ、旧社会から残された不合理な状況を徹底的に改めることができるし、両者のおくれている現象をなくすことができる。労働者・農民大衆の知的たちおくれをなくすとともに知識人の資産階級思想をなくすこともできる。」

「教育と生産労働を結合する方針を実行することにより、学校が工場や農場を経営し、工場や農業合作社は沢山の学校を経営し、学生は労働者・農民であり、労働者・農民は学生という現象があらわれてきた。」

“社会主義的自覚のある教養ある労働者”とは毛沢東の言葉である。陸定一はこの全面的に向上する人になるには、教育と労働の結合が不可欠だと理解しているようだ。しかも教育は知識人の専有物、労働は労働者・農民の専有物と把握し、両者の結合は双方の欠点を補うことだと考えているふしがある。

知識人・学生は労働に従事し、労働者・農民は教育を必要としている。前者は建国以来踏襲されてきた既定の路線であり、反右派闘争以降は下放などの手段で実行されてきた政策でもあったことは上述した通りである。一方、後者は反右派闘争以降浮上した労働者階級出身の知識人を養成する新方針である。既定の学校教育の分野では、労働者階級出身の学生を増加させるため種々の手段が採用されてきた⁽¹⁵⁾。

さらに半工半読の教育制度を設け、農村では農業中学を創始し、都市では工場に併設された半工半読を奨励してきたのである。陸定一の教育と労働の結合は文字通りの理解をすれば、知識人と労働者・農民を足して2で割った理想像の呈示である。その理想像に接近するために、知識人は労働しなければならない、農民・労働者は教育を受けなければならない、と主張している。理想像の呈示とそこに到達するための方法・手段の乖離は大きい。しかしこ

の指示は文字通りに実践され、知識人・学生は労働するための工場や農場を学校内に設けて、教育と労働に汗を流すこととなる。一方、労働者・農民は教育を受けるための学校を工場内や人民公社・農業合作社に設けて、労働と教育に忙殺されることとなった。

教育と労働の結合は、陸定一の指示に見られるような知識人の労働者化と労働者の知識人化という短絡的な理解ではないのだが、このスロ - ガンが実践に移行した段階では、前稿の最後で紹介した康生の言論に見られる通りの展開となったのである。

学校（教育）は工場（労働）を経営し、工場（労働）は学校（教育）を営むことができるが、教育と労働の結合となった。これに「多く、早く、立派に、無駄なく」のスロ - ガンを絡ませると、工場が学校を営む、その学校がまた工場を営む、その工場がまた...という連鎖反応の方法となり、中等学校を基礎として上部に大学を（帽子をかぶる）、下部に小学校・幼稚園を（靴をはく）作るという靴・帽子式の方法となる⁽¹⁶⁾。雨後の筍のように教育機関が設立された理由とその方法はこのような内容であった。教育機関の内実は水増しに継ぐ水増しで、ほとんど教育機関としての機能を果たすべくもない存在であったと考えられる。小学校教師は増設された中学校教師となり、中学校教師は増設された高校教師となり、高校教師は増設された大学教師となったであろう⁽¹⁷⁾。これらの欠員教師を補充したのは学校を卒業したばかりの卒業生や優秀な上級生であったことは想像にかたくない。これら大量に誕生した教育機関の真価を問われる前に、9月の鉄鋼生産運動が始まり、大学生から小学生まで労働にかりだされ、教育活動は全面的に停止状態に追い込まれる。

反右派闘争で55万人の知識人・教師が排除されたにもかかわらず、58年の教育の大躍進はなぜ可能であったのか。教育行政の面から考えると、反右派闘争の結果、大量の党官僚が教育界に進出し党委員会制度あるいはその支配下にある校務委員会制度を強化し、増産節約運動の過程で異端分子を下放の名のもとに人員整理し、双反運動の過程で「破除迷信、解放思想」と毛沢東崇拜のセットで党官僚の威信はゆるぎないものとなった。毛沢東あるいは毛沢東側近の鶴の一声で、全中国が「右向け右」「左向け左」とばかり、全体

行動をする態勢が生じていたといえる。党外の異義申し立て者は反右派闘争で排除され、党内の異義申し立て者あるいは疑問提示者は保守派（右傾保守主義）として批判された。毛沢東と同郷の彭徳懐が大躍進を批判して失脚するのは59年の廬山会議であった。毛沢東あるいは毛沢東側近の思い付きやプランは、そのまま党官僚により上意下達式に基層組織に伝達され、文字通りに実施された。科学者や技術者は、反右派闘争で排除され、残された科学者や技術者も「破除迷信、解放思想」のキャンペーンで魔女ならぬ迷信の本体にされて発言の自由は封じられていたのである。情報を伝達する新聞は党官僚のスピカとなり、事実を検証することなく党に都合のいい希望的観測のみ報道し続けたのである⁽¹⁸⁾。

人民公社化の運動はこのような状況のもとで成し遂げられた。初級合作社から高級合作社に移行する段階で多数の矛盾が生じていたにもかかわらず、行政命令方式で強行されたのである。人民公社は上述したように農村地域の最小行政単位であり、これに工・農・商・学・兵の機能を付与しようと試みたのである。人民公社に学（教育）の機能を付与して誕生したものが農業中学である。半工半読の技術学校は、党委員会の書記を校長に、初級技術者や農民のベテランを技術教師に、浪人生や上級生を国語の教師に採用すれば設立できたので、「大量に（多）」「短時間で（快）」「費用を使わず（省）」は文字通りに適している。しかし学校の内容を保証する「立派に（好）」のレベルに達する農業中学は少数であった。それは1年後に通達された農業中学の暫時廃止と教師のレベルを批判する報告が何よりも雄弁にその事実を伝えている⁽¹⁹⁾。大量に設立された農業中学は、多数の進学できない高級小学校卒業生を受け入れた。このことがさらに小学校の新・増設を保証することとなった。同時に農業中学卒業生の受け皿となる農業大学の新・増設を誘発したといえる。康生の提唱する靴・帽子式の学校増設案は農業中学を中心として考慮していることが分かる。

他方、都市部では「教育と労働の結合」「頭脳労働と肉体労働の統一」をスロ・ガンとして、学校は工場を経営し、工場は学校を経営した。前稿で紹介した天津大学は、「大学が工場を経営し、学部が工場を経営し、学科や実験室も工場を経営し、クラスレベルも工場を経営しなければなりません」と、

党委書記が大学の本来の役割を忘却し、上部の命令に盲信するのみか、クラスレベルの工場設立にまで言及して、実質的に大学を解体している。工場の学校経営も学校の工場経営と同じように本来の役割を忘れ生産の能率は著しく低下したと想像される。さらに学校の経営する大小多数の附属工場と競合し、提供される原材料を争奪することにより膨大な浪費を招いたことも間違いない⁽²⁰⁾。58年末の軽工業部の会議では、「8・9月、各地で大量の人力・物力・財力を鉄鋼生産運動に投入し、軽工業はそのあおりを受け、工場の停止・半ば停止の状況が現われ商品不足になっている」と指摘している。原因はすべて鉄鋼生産運動だと指摘する資料が多いが、この運動が発令されなかったとしても大々的な経済の失調現象は生じていたであろう。ともあれ、教育の大躍進は、知識人を排除した党官僚グループの暴走により引き起こされた一時的現象であったといえるだろうか。

注

- (1) 整党整風：中国共産党が指導する党内で推し進めた思想上、工作上、組織上の整理運動。党内の教育を集中的に推し進め、党内の主要な誤りを解決する一方法である。党の建設で抜きでた役割を果たした。1942年毛沢東の指導下、全党で展開された「主観主義に反対して学風を整え、セクト主義に反対して党風を整え、党八股に反対して文風を整えよう」という整風運動は、思想的にも政治的にも王明機會主義の誤りを徹底的に清算し、全党の思想・考えを向上させ、全党をこれまでにないほど団結させ、抗日戦争の勝利に思想的基礎を定めた。（「毛沢東思想大辞典」上海辞書出版社1993年より）
- (2) 勤工儉学：働きながら学ぶこと、特にそれを目指したフランス留学運動。勤工儉学の思想は、在仏中にアナ・キストとなった李石曾が自ら同国に招いた中国人労働者の教育を目指した中で始まる。1916年李は蔡元培らとフランスが募集した労働者の教育を図る華僑教育会をパリに設立、次いで渡仏労働者のための予備学校を郷里に開設した。この予備学校が中国各地に広まる中、新文化運動でフランスに憧憬を抱き、ロシア革命やアナ・キズムの影響から労働尊重観を受容した青年たちがこの留学運動を起こした。（「岩波現代中国語事典」岩波書店1999年より）ここで提起された勤工儉学は上記のフランス留学運動をモデルにしながらも直接の関係はない。

- (3) 1957年11月13日付の人民日報の記事「全国民を動員して、四十条の綱要を討論し、農業生産の新たな高潮を引き起こそう」は、「右傾保守の誤りを犯し、かたつむりのようにゆっくりと歩んだ人々がいる。かれらは農業合作化以後生産という戦場で大躍進をする条件と必要性があった　これは客観的法則だったのだが　ことを理解しようとしなかった。」と反冒進政策を非難している。
- (4) 留用外国人の活躍を知る材料として「北京三十五年　中国革命の中の日本人技師　上・下」(山本市郎　岩波新書)がある。建国直後から技術者として新中国の建設に尽力する山本氏の姿が生き生きと描かれている。「中国留用十年」(加地信　岩波新書)も防疫関係に詳しい。帰国華僑の著作としては、「ある台湾知識人の悲劇」「豚と対話のできたころ」(ともに楊威理　岩波書店)などがある。
- (5) 人民日報1956年9月25日。
- (6) 「反右派闘争後の大学教育」(同志社大学外国文学研究第69号)参照。
- (7) 「劉少奇選集(1950 - 1965年)」(北京・外文出版社)
- (8) 「大学改革と反右派闘争(下)」(同志社大学外国文学研究第68号)参照。
- (9) 「人民日報回憶録」高糧・人民日報出版社
- (10) 整風運動の最終段階、整風と改善の略。
- (11) 中共中央は7月8日江蘇省委員会の報告を転送した。この報告は以下のようである。
- 「省委委員会のこの度の会議は、迷信を破り、思想を解放する会議である。最初に農業生産は高速度で発展できないという迷信を打ち破り、農業生産は2倍4倍にできることを肯定させよう。それから、工業経営の神秘的な考えを打ち破り、地方工業は自力更正の精神で大発展できることを肯定させよう。第三に、科学技術や科学者・技術者の迷信を打ち破り、地方でも科学研究や高等教育などができることを肯定させよう。」(「中国共産党執政四十年　1949 - 1989」中共党史出版社より)
- (12) 康生は中央文教教組の副組長、陳伯達は1メンバ - である。
- (13) 注(7)を参照。
- (14) 「教育事業の大躍進」の第6章を参照。
- (15) 「教育事業の大躍進」の注(13)を参照。その他に高等・中等教育機関に特別の入学定員枠を設けたり、特別の奨学金制度を用意するなど種々の手段が講じられた。
- (16) 「中国人として育った私」(西条正　中公新書)には、西条の通ったハルビン16中学に附属小学校が設立されたものの数ヶ月で廃止されたことが記されている。また、西条の妹がこの小学校に合格した後、父が右派であることが分かって退学に追い込まれ、その後、2、3年小学校に上げられなかった事実が書かれている。

- (17) 1959年前半の指示は、教師のレベルの低下を防ぎ、教師のレベルアップのための配慮をするよう度々言及している。さらに1月末の「大学の在校生を青田買いして分配してはならない」という指示を通達しているが、5年後半の半年間で大学の卒業予定者 4,065人が就職に引き抜かれ、その比率は 68%に達すると指摘している。
- (18) 大躍進時期のメディアは虚偽の情報を流し続けた。上述したように、春の物価高騰を否定した人民日報は農産物の夏季大豊作の報道から始まり、各地の農産物大豊作競争をありとて、一畝当たりの生産量を千斤、3千斤、5千斤、8千斤、1万斤と事実無根の報道を繰り返した。鉄鋼生産運動でも同じような報道をして浮風（大げさに言う言い方）の典型と非難された。
- (19) 農業中学一周年の講話で陸定一は、「農業の機械化と電化の実現により、さらに大々的な文化レベルの向上とともに、農業中学は徐々に消滅し、計画的に部分的に全日制の初級中学に転換するよう指導する」と言及している。（「中華人民共和国教育大事記 1949- 1982」教育科学出版社より）
- (20) 注（4）で触れた「北京三十五年」の一節に街のラッパ工場が紹介されている。ラジオのスピーカ - 部分を素人の主婦グル - ブが請け負い、すばらしい成果を挙げた例として賞賛している。しかし異なる視点で見ると、このような素人の工場は水・光熱費から原材料の消費に至るまで、どれほどの浪費をしたことになるのか測りがたいし、このようなグル - ブが北京で、また中国全体で浪費を繰り返したときのことを想像すれば、経済の破綻は誰の目で見ても明白であろう。

（本稿は 1999年度同志社大学学術奨励研究「反右派闘争の研究」の成果の一部であることを明示しておく。）

教育事業の大躍進 2

名 和 又 介

在上稿，我们看到了当时教育界的情况。按顺序介绍了初等教育，中等教育，高等教育，业余教育，半工半读教育的情况和存在的问题。在这里我们继续看一下，共产党和政府采取了什么样的教育政策，这种教育政策起了什么作用，它和反右派运动的关系是什么呢？

50年代后期是建设社会主义的重要时期，但是该时期的教育政策瞬息万

变。56年冒进，57年反冒进，58年冒进（大跃进），59年前半年反冒进，就这样忽左忽右。我们把这时期分为三个时期，这样可以比较详细地观察党和政府的教育政策和得失好坏。

(1) 56年的冒进

为了完成第二个五年计划，党和政府着急地要培养大量的技术人员和知识分子。56年的大学新生比以前增加了一倍。大学拥有更大的困难而且校园的教育情况越来越坏。加上春天的经济恶化，党和政府不得不调整经济政策，周恩来提出了增产节约运动。

(2) 57年的反冒进

毛泽东提起整风运动保证双百方针，让党外知识分子批评党和政府。他突然发动反右派运动，把批评党和政府的知识分子划到右派分子。首先划成右派的是高等教育界的教职员，然后扩大到中等·初等教育界的教职员。党和政府机关的干部大量地派到教育界，坐领导。

反右派运动的高潮过去了，增产节约运动又提起来了。在这样的运动过程中提起的是勤工俭学的思想。

(3) 58年的冒进

毛泽东发动反浪费反保守的运动，批评反冒进的政策。党和政府的方针又转到冒进（大跃进）。他提出破除迷信解放思想的口号来轻视知识分子，同时肯定个人崇拜来提高自己的威信。刘少奇调整毛和周的政策，提出两条腿走路的方针，就是半工半读的教育。他要用这个教育方针来解决不能上学的学生的升学问题和工厂里工人太多的现象。陆定一接受毛泽东的思想，提出结合教育和劳动的口号。这个口号，下达后执行得太简单化了。教育结合劳动就是学生要劳动，学校要办工厂。劳动结合教育就是工人·农民要学习，工厂·农场要办学校。因此，这时期办学校的高潮发生的。58年教育的大跃进就是这样地招来的。

The Great Leap Forward of Educational Undertakings, Part II

Matasuke NAWA

Key words: education, labour work-study programme, intellectual population